

はしがき

国立国会図書館調査及び立法考査局は、科学技術に関わる国政課題の国会審議及び議員各位の研究に資することを目的として、平成22年度から毎年度、特定のテーマの下、外部の研究者等と連携して調査を行っております。

平成25年度は、「再生可能エネルギーをめぐる動向と将来展望」をテーマとしました。

将来にわたってエネルギーを安定的に確保することは、国民生活の維持・向上、経済の成長・安定を図るために不可欠であり、重要な国政課題の一つです。

我が国は、1970年代の2度の石油危機を契機に、石油以外のエネルギー源の比重を高めるとともに、新しいエネルギーの開発を加速させました。

1980年代末から、二酸化炭素等の温室効果ガスによる地球温暖化が国際的に問題となり、太陽光、風力等の再生可能エネルギーへの注目が高まりました。

その後、平成23年の東日本大震災における東京電力福島第一原子力発電所事故を経験した我が国においては、再生可能エネルギーの導入・普及をいっそう推進することに期待と関心が高まっています。

諸外国において、再生可能エネルギーに対する様々な支援等も行われ、一部の国においては、既に基幹的なエネルギーとして位置付けられ、再生可能エネルギー市場は拡大の段階にあります。我が国も最近、固定価格買取制度を導入し、再生可能エネルギーによる発電の事業化が進みつつあります。再生可能エネルギーの導入拡大には、新技術の開発、新たな産業の創出、既存産業への波及効果、地域振興・活性化への寄与などが期待される一方、コスト、供給安定性等の課題もあります。

以上を踏まえて、この調査は、再生可能エネルギー技術の現状、導入・普及に伴う課題、社会・経済との関わり、海外の動向などを取り上げ、再生可能エネルギーの将来を見通す一助になることを企図しました。調査の内容は、『再生可能エネルギーをめぐる諸相』及び『再生可能エネルギーをめぐる科学技術政策』の2部の報告書にまとめました。

この報告書が再生可能エネルギーに関する国政審議、議員各位の研究のお役に立つことを、また広くこの問題に関心を寄せられる方々に活用されることを心から願うものです。

平成26年3月

調査及び立法考査局長 網野 光明